
令和7年3月定例会

令和7年度当初予算（案）

※令和6年度3月補正予算を一部含む

主要な施策項目

令和7年度
予算

未来を創る **安心**と**成長**の予算

いつ発生してもおかしくない大災害への備えや、世界の不安定さ・日本の物価高騰が続く中で、市民生活を守り、暮らしの質の向上を実感できる予算を編成しました。

I すべての人が安心して生活できる **防災・減災**

II 子どもの成長を支える **子育て・教育**

III 誰もが暮らしやすい **暮らしの質の向上**

IV 市民が誇れるまちへ **まちの魅力向上**

★ 市民の生活に寄り添う **物価高騰対策**



奈良市
Old History,
New Discovery.

主要な施策

➤ ロート奈良鴻ノ池パークへの

防災倉庫と資機材の整備 **3,000万円** (危機管理課)

➤ ロート第二アリーナ奈良と

ロート奈良第二武道場の改修 **1億 2,300万円**
 (スポーツ振興課)

地域防災計画で1.5次避難所（大規模災害時の防災拠点等）として位置づけたロート奈良鴻ノ池パークを活用するため、大型テントや発電機等の資機材の整備と、それらを格納する防災倉庫を設置する。

また、大規模災害発生時に避難場所にもなるロート第二アリーナ奈良とロート奈良第二武道場については、トイレ洋式化改修や施設内部の改修を行い、施設の安全性などを向上させる。



主要な施策

➤災害用トレーラー型トイレの整備 2,870万円

(危機管理課)

災害時に活躍する移動式の、バリアフリーにも対応した「トレーラー型トイレ」を整備する。



2tトラックによるけん引が可能

➤自主防災防犯組織活動交付金の加算 622万円

(危機管理課)

各自主防災防犯組織が取り組む指定避難所の開設・運営、また高齢者等の災害弱者に対する平時からの支援に対し、活動交付金を加算し交付する。

また、指定避難所の開設・運営を委任するにあたり、課題解消のため、自主防災防犯協議会からアドバイザーを派遣する。

➤避難所の生活環境改善 1億 300万円

※令和7年3月補正予算

(危機管理課)

防災倉庫のない指定避難所27か所へ小型備蓄倉庫を設置する。

能登半島地震の教訓から、組立式仮設トイレや発電機等、避難所環境の改善に資する資機材を備蓄し、迅速に避難者を受け入れられる体制を整える。



➤仮設給水槽の配備 770万円 (危機管理課)

災害時の給水活動を効率的に実施するため、仮設給水槽を3か年かけて配備する。これにより、給水車の効率的な運用と、市民ニーズに迅速に対応した給水活動の展開が期待できる。



主要な施策

➤ 鶴舞橋・鶴舞橋歩道橋の耐震補強と

その他の橋梁等長寿命化修繕 15億 4,500万円

(道路インフラ保全課)

災害時の第2次緊急輸送道路となる鶴舞橋と隣接する鶴舞橋歩道橋の耐震補強工事を、国土交通省と連携して実施し、インフラ強化を図る。また、橋梁等の定期点検結果で、早期処置段階の「Ⅲ」判定となった橋梁等の長寿命化修繕事業を優先的に実施する。予防保全型のメンテナンスサイクルへ転換することで、橋梁等の長寿命化と維持管理のコストを縮減し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

債務負担行為設定

高の原橋	令和6年度～8年度	限度額	2億8,000万円
あやめ新橋	令和7年度～10年度	限度額	9億円

鶴舞橋と鶴舞橋歩道橋



高の原橋



➤ 雨水台帳作成業務 1億 4,300万円

(土木管理課)

現在、雨水排水施設の台帳が存在せず、緊急対応に時間がかかっているため、台帳を整備する。また、WebやアプリなどのICTを活用して、災害情報を積極的に発信する。

業務のイメージ

道路台帳 他



水害リスク
分析・予測

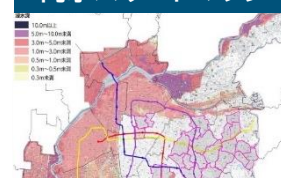
+

雨水台帳



ICTを活用した
防災情報配信
サービス

内水ハザードマップ



防災情報システム



市民等に
公開



主要な施策

➤小中学校体育館への空調設置

1億 8,600万円（教育施設課）

教育現場での児童・生徒の熱中症対策として、また災害時には地域住民の避難所となることから、市内小中学校の体育館に空調設備を設置し、環境改善を図る（令和7年度は設計を委託し、2年間で全ての市立小中学校へ設置完了予定）。



➤中登美ヶ丘近隣公園（キッズパーク）の整備

1億 1,000万円（公園緑地課）

令和5年10月にキッズパーク整備の第1弾として、柏木公園にキッズパークを整備した。奈良市は、令和4年に「年少人口（0～14歳）の転入超過数」が関西1位となり、今後さらに子育て世代や市民にとって魅力的なまちとなるよう、中登美ヶ丘近隣公園をキッズパークとして整備する。



➤佐保小学校校舎建設 **2億 3,040万円**（教育施設課）

鼓阪小学校と佐保小学校を統合再編し、佐保小学校敷地内に新校舎等を建設する。教育環境をより良いものにし、ICTを活用した主体的・探究的・協働的な学びの実践を推進するため、それらに対応した施設整備を行う。

債務負担行為設定

令和6年度～10年度 限度額 51億1,450万円

主要な施策

➤生殖補助医療費助成 4,470万円 (母子保健課)

体外受精などの生殖補助医療の費用は、現在「一般不妊治療費助成」として年間10万円を上限に助成しているが、令和7年度より1回5万円まで複数回の申請ができるようにする。また、保険適用外の治療は、2回分・上限15万円まで助成額を増額し、治療に取り組む環境を充実させる。

➤1か月児健康診査助成 1,227万円 (母子保健課)

生後間もない赤ちゃんの発育状況や栄養状態、身体の変異を早期発見し、必要な支援へとつなげていくために、1か月児健康診査の受診券1回分（1回6,000円）を交付する。受診しやすくし、親の経済的負担を軽減する。

➤ブックスタート事業 300万円 (中央図書館)



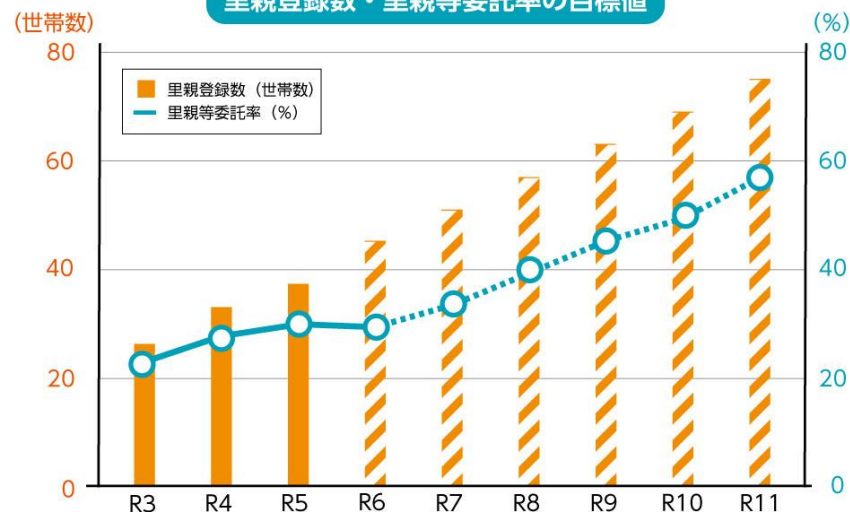
0歳児の赤ちゃんに、絵本と読み聞かせ体験をプレゼントする「ブックスタート事業」を行う。子どもの読書活動を推進する環境をつくることで、図書館利用にもつなげる。

➤里親委託給付金 1,500万円 (子ども支援課)

里子の養育のために仕事を抑制するなどの里親の経済的負担を軽減し、子どもの生活・学習の質の向上につなげるため、給付金を支給し、里親登録数や里親等委託率の増加につなげていく。



里親登録数・里親等委託率の目標値



主要な施策

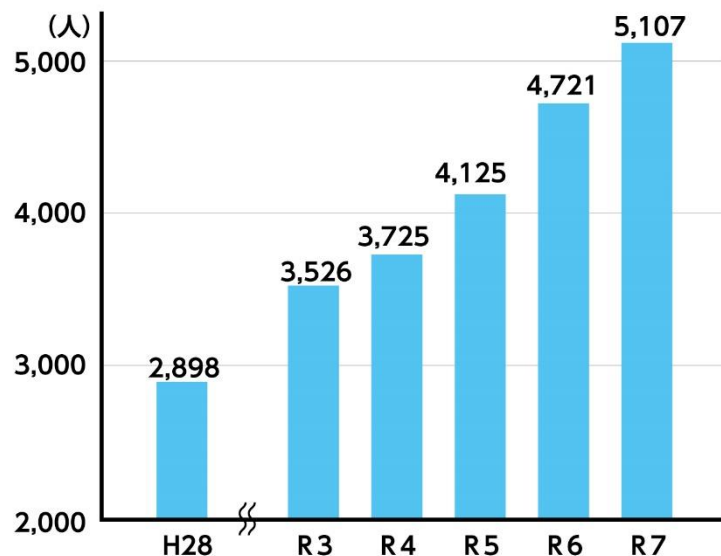
➤ 多文化共生事業 **177万円**

(共生社会推進課、学校教育課)

近年増加傾向にある外国人住民やその子どもたちに対し、きめ細かなサポートを実現するため、市役所窓口や学校現場にAI翻訳機を導入することで、多文化共生社会を目指す。

市内の外国人数の推移

※住民基本台帳（各年1月1日時点）の人数



➤ 高齢者補聴器購入助成 **380万円** (長寿福祉課)

耳の聞こえにくさによる社会参加の機会減少に対応するため、補聴器購入費用の一部を助成する。
聴力が低下した高齢者の日常生活を支え、社会参加や地域交流の促進を行う。



➤ 民間施設や住宅への 再エネ導入等補助 **2億 3,905万円** (環境政策課)

奈良市の温室効果ガス排出量に占める割合の多い、民生業務部門（約25%）と民生家庭部門（約30%）への対策として、再エネ導入等を補助する。

◆ 民間施設・住宅への太陽光発電設備等の導入補助

民間施設向け太陽光 補助額：10万円/kW

住宅向け太陽光 補助額：7万円/kW

住宅向け蓄電池 補助率：1/2（1kWh当たりの事業費上限14.1万円）

◆ 事業者の省エネ診断に対する補助

（再エネ導入や省エネ機器への更新等の必要性や効果を把握する診断）

補助率：10/10（補助額上限2万円）

主要な施策

➤ 小中学校のエレベータ設置 8億 4,500万円

(教育施設課)

階段での移動に困難を抱える児童・生徒のため、小学校5校と中学校2校にエレベータを新設する。

【設置予定校】

小学校

伏見小、鳥見小、
東登美ヶ丘小、
済美南小、佐保川小

中学校

春日中、若草中



➤ スポーツ施設へのエレベータ設置 800万円

(スポーツ振興課)

ロートフィールド奈良とロートアリーナ奈良をバリアフリー化するため、エレベーター設置に向けた設計を行う。

➤ 鉄道駅のバリアフリー化 9,267万円

(交通バリアフリー推進課)

近鉄奈良駅の構内エレベータの調査・実施設計、JR平城山駅のバリアフリー化に向けた基本設計、近鉄学園前駅のトイレ改修を実施し、高齢者や障害者の移動等の円滑化を促進する。



令和6年度に実施した
近鉄平城駅のバリアフリー化改修

➤ 公民館のトイレ洋式化等改修

2億 2,668万円 (教育施設課)

高齢者や障害者への対応や、災害時の避難所としても活用するため、トイレの洋式化ができていない公民館の洋式化改修を行う。

主要な施策

➤図書受取ロッカー設置（増設） 2,565万円

（中央図書館）

新たに近鉄学研奈良登美ヶ丘駅・近鉄富雄駅・JR奈良駅（予定）周辺に図書受取ロッカーを設置することで、図書館サービスの利便性向上を図るとともに、通勤通学時間の長い市民の移動時間を豊かにすることを目指す。



➤オンライン公共施設

予約システムの導入 3,518万円（DX推進課）

インターネット上で施設の予約と使用料の支払いができるシステムを構築する。また、予約システムと連携したスマートロックを導入し、利用者の利便性向上と業務の効率化を推進する。

➤環境清美工場焼却施設

大規模改修 14億 2,857万円（環境清美工場）

施設稼働後、40年近く経過する環境清美工場を大規模改修する。新クリーンセンター稼働までの間、ごみを適切に処理し、安全かつ安定的に稼働させる。

債務負担行為設定 令和5年度～8年度 限度額 140億円



主要な施策

➤ 埋蔵文化財調査センターの建設

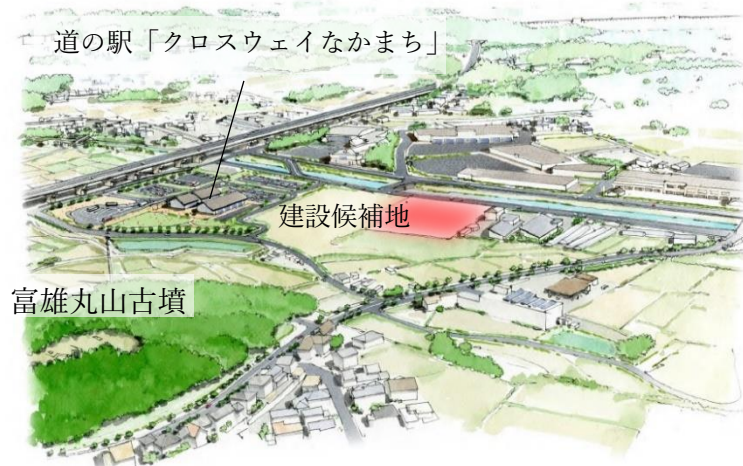
2億 5,900万円 (文化財課)

現在の埋蔵文化財調査センターの老朽化・狭あい化に対応するため、新センター建設に伴う用地取得を進める。

新施設の建設について：

富雄丸山古墳周辺に、古墳出土遺物の展示施設・埋蔵文化財調査センター・収蔵庫・史料保存館の機能を集約した新施設を建設予定。

富雄丸山古墳から超一級の遺物が出土し、古墳の整備活用が進められるほか、道の駅「クロスウェイなかまち」との相互連携により誘客促進が期待できる。また、高速道路の出入口に近く、アクセスの良さを生かし、全国から修学旅行生の来館も見込まれる。



➤ 「(仮称)奈良・サマルカンド特別交流展」の

開催準備 6,800万円 (観光戦略課)

令和9年（サマルカンド市との姉妹都市締結5周年）に、1300年にわたるシルクロード交流の歴史を振り返る「特別交流展」を開催。奈良国立博物館と現地での資料調査などを行うほか、専門家を交えた実行委員会を設立し、展示方針や演出等、魅力的な展示会とするための検討を進める。

交流展をきっかけに、国際文化観光都市としてのブランド力向上や新たな観光目的の創出、地域経済の活性化に加えて、産業面での人材交流・教育分野での交流を目指す。奈良が育んできた多様な文化共生への認識を発信し、文化の違いにより衝突する世界に、国際交流の意義を問い直す。



【財源】

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金
- ・企業からの寄附・協賛
- ・個人からの寄附
- ・入場料収入（令和9年）



主要な施策

➤ 高の原駅前広場整備 4億 2,701万円

(都市政策課)

まちびらきから半世紀を迎えた平城・相楽ニュータウンの玄関口である高の原駅において、「住区の境を越え、知人・友人・仲間のつながりをつくれる」公共空間を目指し、駅前広場整備工事を行う。

また、公共空間を地域・事業者・行政が一体となって運営していくエリアマネジメント体制の構築を進めるとともに、民間事業者による高の原第一自転車駐車場跡地周辺の活用についても検討を行う。

債務負担行為設定 令和7～9年度 限度額12億9,520万円

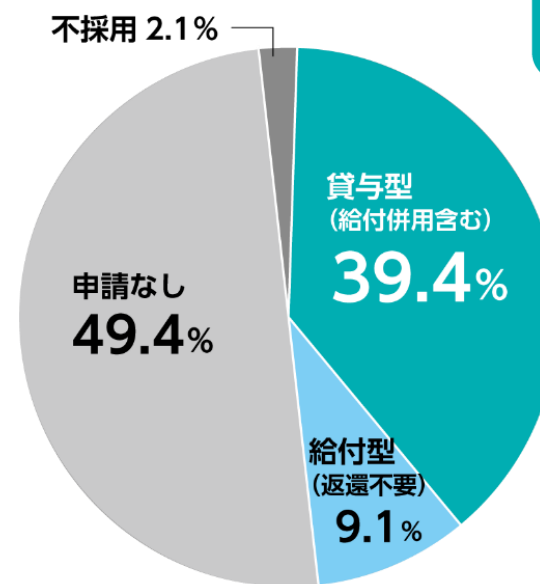


➤ 新社会人への奨学金返還支援 120万円

(総合政策課)

進学を機に市内に転入し、卒業後も市内事業所に就職した新卒社会人に対し、奨学金返還の一部を支援することで、転出傾向の高い若年層の市内定住を促進する。

(補助金額 1万円/月)



貸与型奨学金の年間受給額の平均は約70万円。入学から卒業まで受給した場合、返還額は約300万円に。卒業後の経済不安につながっている。

出展：日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査結果」

主要な施策

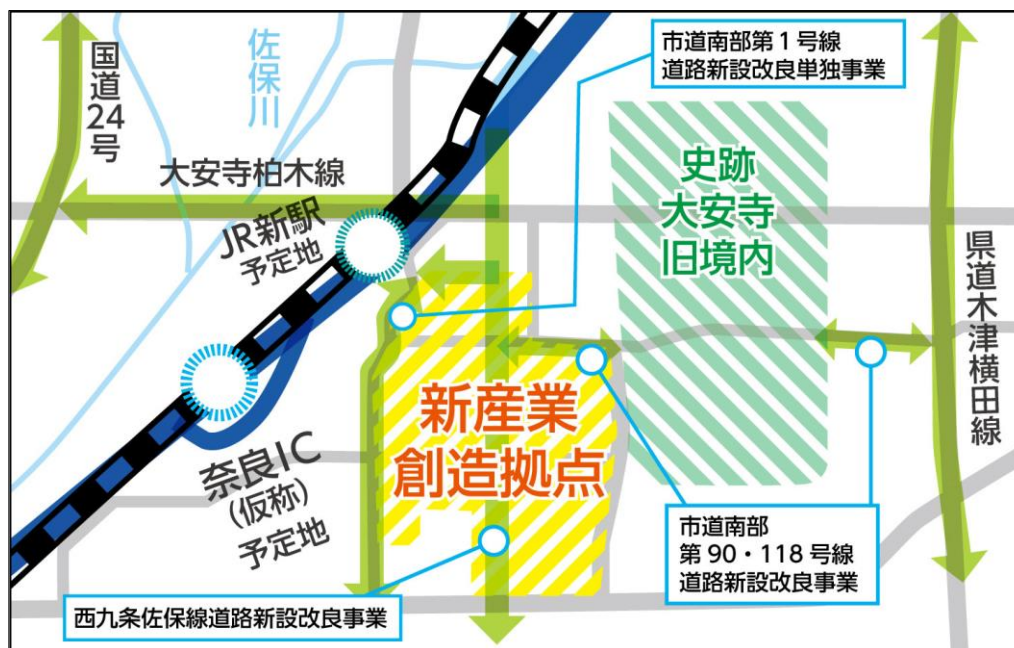
➤ JR新駅周辺のまちづくり

14億 3,450万円（新駅まちづくり推進課）

JR新駅や京奈和自動車道奈良IC（仮称）の整備により、交通結節機能の向上を活かしたまちづくりを進めるため、道路の新設や拡幅を行う。

【今後の基盤整備】

- ・ 新産業創造拠点では、先端産業や学術・研究施設等の誘致活動を進める。地区内権利者により、組合施行の土地区画整理事業を目指して進めている。
- ・ あわせて、西九条佐保線と市道南部第90・118号線の道路事業を進める。
- ・ また、八条・大安寺周辺地区では、令和10年度のJR新駅の設置を目指して工事が進められている。関西国際空港を1時間前後でつなぐ奈良IC（仮称）から、市内中心部への動線となる西九条佐保線などを整備する。



【事業内訳】

- ・ 八条・大安寺周辺地区のまちづくり推進経費
- ・ 西九条佐保線道路新設改良
- ・ 市道南部第90・118号線道路新設改良
- ・ 市道南部第1号線道路新設改良





物価高騰対策

主要な施策

➤中学生の給食費無償化 4億 5,023万円

(保健給食課)

課外活動や学習塾の費用などで、保護者の経済的負担が大きい中学生を対象に、給食費を無償化する。(1食あたり343円)

また、重度のアレルギーのため給食を全く食べることができず、毎日弁当を持参する中学生に、喫食回数に応じた給食相当分の費用を補助する。

➤米価格等、継続する給食食材の価格高騰対応

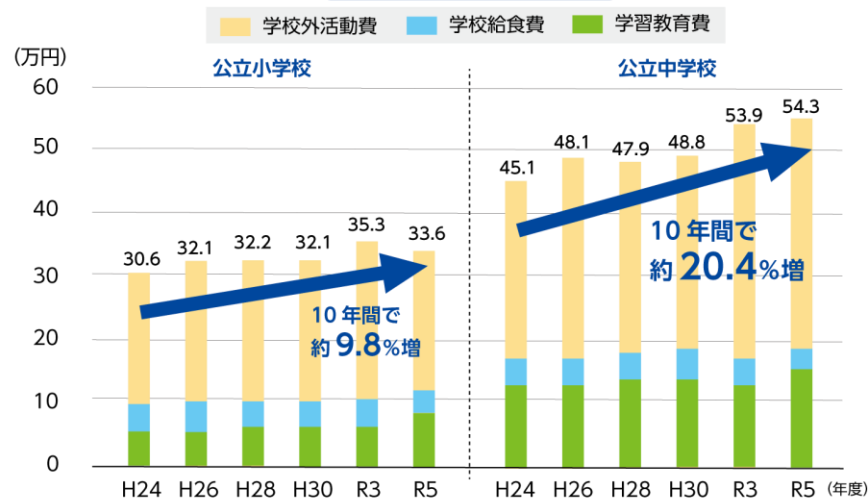
1億 8,577万円 (保健給食課)

小学校の給食費補助 1億 2,877万円

食材等の価格高騰対応 5,700万円

食材価格の高騰により令和6年8月分から給食費改定を行い差額分を市が負担しているが、引き続き、小学生の保護者負担分を補助する。給食費改定後のさらなる価格高騰についても対応を行う。

学習費総額の推移



参考：文部科学省 令和5年度子供の学習費調査（令和6年12月25日報道発表）

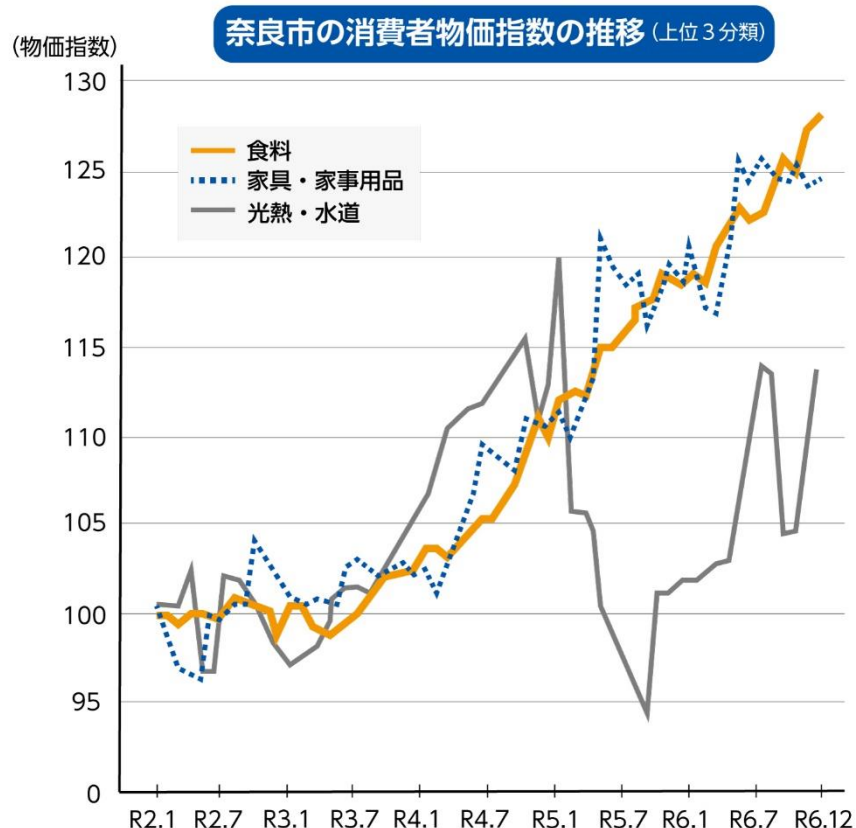




物価高騰対策

主要な施策

➤プレミアム付商品券の発行 6億 6,500万円 (産業政策課)



物価高騰に直面する市民の家計を支援し、市内での消費喚起を行うため、購入額に一定額を上乗せして買い物ができる「プレミアム付商品券」を発行する。

(一世帯当たり上限3冊→5冊に拡充)



- ◆ 市内全世帯対象 (申込多数の場合は抽選を実施)
- ◆ 12,000円分の商品券を10,000円で販売
- ◆ 発行冊数：29万冊 (一世帯あたり上限5冊)

【経済効果額】

総額10,206,145千円

R2年度：3,040,180千円 (2回分)

R3年度：3,302,336千円 (2回分)

R4年度：1,900,172千円 R6年度：1,963,457千円



物価高騰対策

主要な施策

➤ フードバンク事業（米配送に伴う米価高騰対応）

9,000万円（子ども育成課）

2か月に1度10kgの奈良県産米を、ひとり親家庭や生活困窮家庭に直接配送するフードバンク事業。事業継続の経費を支援することで、米価高騰に対応する。



➤ 買い物支援に取り組む移動販売事業者に対する支援 **225万円**（産業政策課）

燃料価格などの高騰で移動販売のコストが増大している事業者に対し、事業が継続できるよう支援する。販路拡大、利用者層の新規開拓など、売上増加につながる取組を補助し、安定した売上の確保につなげる。



➤ 福祉施設等に対する支援（食材費高騰対策）

2,385万円（保護課、保育所・幼稚園課、子育て相談課）

物価高騰による福祉施設（保護施設、児童福祉施設、市内民間保育所等）の利用者・事業者の負担を抑え、施設の安定的な運営と良質なサービス提供を維持するため、支援を行う。

➤ 公共交通事業者に対する支援（燃料費高騰対策）

3,000万円（交通バリアフリー推進課）

長期的な燃料価格の高騰の影響を受けながらも市民生活を支え、運行を継続するタクシー・路線バス運行の事業者に対し、支援を行う。

